

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	82,506	27.0	6,428	385.4	7,742	235.7	6,129	380.0
2023年2月期第3四半期	64,979	3.8	1,324	△53.3	2,306	△31.0	1,276	△43.8

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期9,519百万円(89.6%) 2023年2月期第3四半期5,020百万円(40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	194.11	—
2023年2月期第3四半期	40.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	113,947	60,943	53.1	1,916.85
2023年2月期	106,396	52,503	49.0	1,651.04

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期60,552百万円 2023年2月期 52,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2024年2月期	—	20.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	15.0	6,000	293.7	7,000	169.9	5,000	270.9	158.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年1月15日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	31,894,554株	2023年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	305,159株	2023年2月期	330,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	31,576,585株	2023年2月期3Q	31,552,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料を2024年1月15日（月）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当連結会計年度より、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画（フェーズ2）をスタートさせました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米におけるインフレが鈍化しつつも未だ高い水準であることや、金融引き締め政策の継続等により不安定な状態が続きました。米国は、個人消費の回復や底堅い雇用情勢を背景に堅調に推移しました。欧州は、既往の金融引き締めによる設備投資や住宅投資の下押し、またウクライナ情勢の長期化を背景に低調に推移しました。中国は、インフラ投資の伸び率低下や世界的な財需要回復の低調により輸出の持ち直しにブレーキがかかる等、低調に推移しました。わが国においては、インバウンド需要の増加やサービス業の回復等により堅調な推移となりましたが、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、舶用分野のうち商船向け市場では、資材価格や人件費の高騰を受けた船価の高止まりや、人手不足等を要因とした造船所の建造許容量の低下により新造船の受注環境は軟調ながらも、手持ち工事量は高い水準を維持しました。漁業向け市場では、海外各地域にて需要が堅調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米及び欧州において需要が好調を維持しました。産業用事業では、国内における新車及び中古車販売台数は堅調に推移し、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。また、ヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備に関する大型案件が減少し、低調に推移しました。

当社グループにおいては、部材調達環境の回復を背景に、高水準の受注残の解消と納期の正常化に向け、増産を推し進めました。また、生産ラインの効率化や部材価格高騰に伴うコスト上昇分の販売価格への転嫁等の価格マネジメントを各地域において展開し、利益の適正化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は825億6百万円（前年同期比27.0%増）、売上総利益は324億6百万円（前年同期比28.3%増）となりました。営業利益は64億2千8百万円（前年同期比385.4%増）、経常利益は77億4千2百万円（前年同期比235.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億2千9百万円（前年同期比380.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ138円及び150円であり、前年同期に比べ米ドルは約10.3%、ユーロは約10.4%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①舶用事業

舶用事業の分野では、部材の調達環境はおおむね正常化し、旺盛な需要環境の中、円安傾向が継続したことによる追い風も受け、海外売上高は好調に推移しました。北米では、主にプレジャーボート向け及び漁業向け機器の販売が増加しました。欧州では、商船、プレジャーボート向けを中心に、漁業向け、保守サービスにおいても売上が順調に増加しました。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が大きく増加しました。また日本でも、官公庁向け機器の販売が減少したものの、商船向けの新造船案件が増加しました。この結果、舶用事業の売上高は704億7千7百万円（前年同期比30.3%増）となりました。セグメント利益は、65億9千1百万円（前年同期比353.1%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、主にETC車載器やGNSS時刻同期製品、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が堅調に推移し、また、防衛装備品事業の販売も大きく増加したことから増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は94億3千万円（前年同期比23.8%増）となりました。セグメント利益については、2億8千6百万円（前年同期は1千6百万円の損失）となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、主に文教向けの無線LANアクセスポイントの販売が減少したことから減収となりました。この結果、売上高は23億6千8百万円(前年同期比20.7%減)となりました。売上高の減少に加え、研究開発費の増加により、セグメント損失は、6千4百万円(前年同期は3億3千1百万円の利益)となりました。

④その他

その他の売上高は2億2千9百万円(前年同期比15.8%減)、セグメント損失は9千1百万円(前年同期は2億2千4百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月16日の「2024年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	12,494
受取手形、売掛金及び契約資産	21,537	23,453
電子記録債権	1,076	1,313
商品及び製品	19,705	26,010
仕掛品	4,229	4,100
原材料及び貯蔵品	16,759	16,793
その他	3,872	4,244
貸倒引当金	△277	△336
流動資産合計	82,280	88,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,895	6,954
機械装置及び運搬具（純額）	897	968
土地	3,596	3,639
その他（純額）	2,524	2,940
有形固定資産合計	13,914	14,502
無形固定資産		
のれん	819	970
その他	3,215	3,458
無形固定資産合計	4,034	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,675
退職給付に係る資産	1,100	1,193
その他	1,997	2,089
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	6,167	6,942
固定資産合計	24,116	25,873
資産合計	106,396	113,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	5,913
電子記録債務	9,693	9,778
短期借入金	8,009	5,000
1年内返済予定の長期借入金	202	3,200
未払法人税等	912	1,693
賞与引当金	2,193	1,474
製品保証引当金	872	796
その他	9,205	11,422
流動負債合計	37,525	39,279
固定負債		
長期借入金	11,106	8,222
退職給付に係る負債	3,154	3,189
その他	2,108	2,313
固定負債合計	16,368	13,725
負債合計	53,893	53,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,289	9,304
利益剰余金	33,375	38,399
自己株式	△175	△162
株主資本合計	50,023	55,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,342
為替換算調整勘定	1,974	4,847
退職給付に係る調整累計額	△860	△712
その他の包括利益累計額合計	2,089	5,476
非支配株主持分	389	391
純資産合計	52,503	60,943
負債純資産合計	106,396	113,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	64,979	82,506
売上原価	39,727	50,099
売上総利益	25,252	32,406
販売費及び一般管理費	23,927	25,978
営業利益	1,324	6,428
営業外収益		
受取利息	26	49
受取配当金	93	109
持分法による投資利益	72	102
為替差益	466	610
補助金収入	137	372
その他	327	246
営業外収益合計	1,123	1,491
営業外費用		
支払利息	82	100
その他	58	77
営業外費用合計	141	177
経常利益	2,306	7,742
特別利益		
固定資産売却益	3	14
その他	—	1
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	43	7
減損損失	22	10
子会社株式売却損	90	—
その他	4	4
特別損失合計	163	22
税金等調整前四半期純利益	2,147	7,735
法人税、住民税及び事業税	1,202	2,124
法人税等調整額	△380	△518
法人税等合計	822	1,605
四半期純利益	1,325	6,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	6,129

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,325	6,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	366
為替換算調整勘定	3,415	2,851
退職給付に係る調整額	85	147
持分法適用会社に対する持分相当額	47	22
その他の包括利益合計	3,695	3,388
四半期包括利益	5,020	9,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,938	9,516
非支配株主に係る四半期包括利益	81	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社は、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. S. がSARL ROBIN MARINEの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SARL ROBIN MARINE

事業の内容 船用電子機器の販売及びサービス提供

② 企業結合を行った主な理由

SARL ROBIN MARINEはシステム設計から装備・メンテナンスまでを専門性高く行える技術力・営業力を保有しています。また、造船所との直接取引を多数行っており、同社の買収を行うことで、FURUNO FRANCE S. A. S. と相補効果及び相乗効果が期待できることから買収の結論に至りました。

③ 企業結合日

2023年7月1日 (みなし取得日)

2023年7月4日 (株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社の連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. S. を通じて、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	472百万円
取得原価		472百万円

(注) 株式取得後における価格調整が完了しておらず、当第3四半期連結会計期間末において取得の対価は確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

191百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却